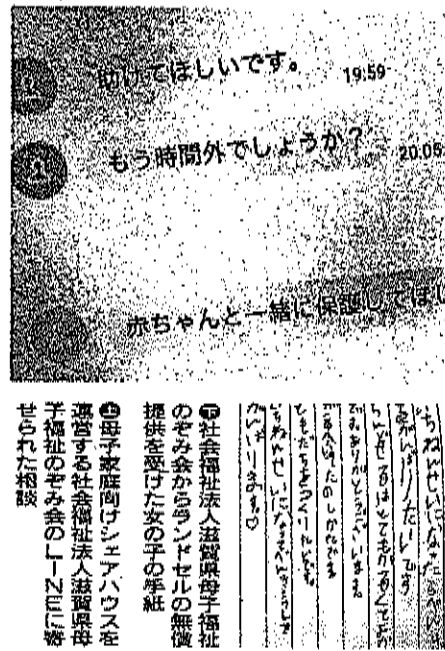


10/29 11/10

母子SOS「住む場所失う」



「コロナ禍でめりめりになった様々な社会のひずみ。#（ハッシュタグ）に思いを託し、SNS上で発信する人たちがいる。衆院選の投票期を前に、記者が訪ねた。



もう時間外でしょうか？ 20:05
赤ちゃんと一緒に帰ってほしい
①母子家庭向けシェアハウスを運営する社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会からアンケートの無償提供を受けた女の子の福祉
②母子家庭向けシェアハウスを運営する社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会の「LINE」で寄せられた相談



息子を抱っこしてあやす女性。スマホで検索し、社会福祉法人のシェアハウスにたどり着いた＝20日、大津市、長瀬由希子撮影

コロナ禍直撃 仕事・貯蓄なし

全財産2万円 1歳児と

「母子家庭 支援」。そのスマホで検索し、居場所にとどり着いた女性もいる。
大津市の社会福祉法人「滋賀県母子福祉のぞみ会」は今年8月、中央共同募金の助成を受けて一軒家を借り、母子4世帯が3カ月間、原則無料で住めるシェアハウスを開いた。
「助けて」
中学1年の娘(13)とアルバイトで暮らす。勤め先の工場がコロナ禍で、月の半分は出社できない状態が1年半続くと、休業手当を受けても家計がまわらなくなった。今春に中学生になった娘の制服代や食費の一部を借金の制服代や食費の一部を借

東日本に住む40代のシングルマザーは今年、ツイッターにこう投稿した。
「住む場所を失う」
「助けて」
中学1年の娘(13)とアルバイトで暮らす。勤め先の工場がコロナ禍で、月の半分は出社できない状態が1年半続くと、休業手当を受けても家計がまわらなくなった。今春に中学生になった娘の制服代や食費の一部を借

「貧困連鎖 断つ策を」

調査をした岡飛燕・日本女子大教授(労働経済学)は「母子家庭の親は、しばしば低収入、非正規、女性といった特性をすべてあわせ持つ。打撃は深刻だ」と話す。
衆院選では各政党が給付を訴えるが、財政悪化の懸念もある。岡さんは「コロナ対応の経済対策に投じる額をGDP比でみると日本は主要国と遜色がない。だが、広く深く配られ、必要人に必要額が届いていない」とみる。
そもそも単発の現金給付は「時の金の策だ。親から子への『貧困の連鎖』をいかに断つか。『根本的には、出産・育児後も女性が正社員を続けやすくなる政策、経済的に厳しい家庭の子の学習・進学支援を手厚くする必要がある』と話している。(長瀬由希子)

た。SNSには同じような訴えが相次いでいた。16歳で父を亡くし、母子家庭で育った。20歳で息子と、30代で娘を出産したが、いずれの父親からも養育費の支払いはない。雇の非正規雇用と夜の飲食店勤務で2人を育てたが、貯蓄はほぼできなかった。今の工場には3年前に非正規で採用。今春に正社員になれたがコロナ禍で仕事がない。
母子心中のニュースを聞く。自分と同じように苦しい生活だったのでは、と胸をつかれる。女性は泣きながら話した。「普通の生活がしたい。もう疲れた」
「母子心中のニュースを聞く。自分と同じように苦しい生活だったのでは、と胸をつかれる。女性は泣きながら話した。「普通の生活がしたい。もう疲れた」

正の短期アルバイトを始め、「働くのが楽しい」と笑う。12月からはパソコン研修を受け、より安定した職をめざす。
母は「将来も息子と一緒に元気で過ごしている」と「だ。『親の暴力も受け、縮こまって生きてきた。だから息子はのびのびと育ってほしい』」
「コロナ禍は雇用の弱者」を直撃した。休業を経験した人の数は、労働政策研究・研修機構(JILPT)の調査(昨年5月)では、年収200万円未満の低収入層が、年収600万円以上の高収入層の16倍。非正規労働者は正社員の5倍、女性は男性の3倍だった。